

(新)

別表第1 (第4条関係)

補助対象事業	別途定める「ビジネスチャレンジサポート実施要領」に基づきサポートの実施の決定を受けた者が行う、 次の 「事業区分及び事業内容」の <u>項(1)又は(2)</u> のいずれかに該当する取組。
事業区分及び事業内容	<u>ビジネスアイデアの磨き上げのために行う次に掲げる取組</u> <u>(1) 実現可能性調査</u> <u>ビジネスアイデアの実現可能性検証のための各種調査及び実証実験等</u> <u>(2) 試作検証</u> <u>ビジネスアイデアの具体化のためのプロトタイプ作成及び検証等</u>
補助率	<u>3分の2以内</u>
補助金額	<u>【通常枠】50万円以内</u> <u>【イノベーション枠】100万円以内</u> <u>・イノベーション枠は、新たな時代の経済成長の原動力となる「デジタル化」、「グリーン化」又は「グローバル化」の視点から、新たなイノベーションの創出につながる取組を対象とする。</u>
補助事業者	①県内事業者 <u>②県内での起業を目指す者</u> ③①又は②を含む2者以上の構成員が連携して事業を実施するコンソーシアム。 ・①から③までの補助事業者は、高知県内に居住する者又は事業所を有する者とする。ただし、申請時に高知県内に居住地又は事業所を有していない者であっても、別途定める「ビジネスチャレンジサポート実施要領」に基づきサポート実施の決定を受けたサポートの実施期間終了日までに県内に居住地又は事業所を有することを条件に補助事業者とすることができる。 ・ <u>「県内事業者」</u> は、会社法(平成17年法律第86号)第2条第1号に規定する「会社」に該当する者のうち、中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項に規定する「中小企業者」及び同条第5項に規定する「小規模企業者」に限る。
補助期間	採択の日から事業完了日又は採択された年度の3月末日のいずれか早い日。

(新)

補助対象経費	上記事業内容に必要な経費で、次に掲げるもの ・ 報償費（謝金） ・ 旅費 ・ 需用費（消耗品費、印刷製本費及び原材料費） ・ 役務費（通信運搬費、試作品製作費及び保険料） ・ 委託料 ・ 使用料及び賃借料（機械器具借上料、会場借上料及び特許等権利使用料） ・ 負担金（研修参加費及び体験料）
--------	--

(旧)

別表第1 (第4条関係)

補助対象事業	別途定める「ビジネスチャレンジサポート実施要領」に基づきサポートの実施の決定を受けた者が行う、次の事業区分及び事業内容 (1) から (3) までのいずれかに該当する取組。		
事業区分及び事業内容	<u>(1) ビジネスアイデア磨き上げ</u>	<u>(2) 実証実験</u>	<u>(3) 「デジタル化」、 「グリーン化」及び「グローバル化」</u>
	<u>事業課題の解決やビジネスアイデアの磨き上げのための、各種調査、検証及び試作品の作成等に必要を取組</u>	<u>事業化に向けて行う実証実験の取組</u>	<u>「デジタル化」、「グリーン化」及び「グローバル化」に資する新事業や新製品等に関する実現可能性調査の取組</u>
補助率及び補助金額	<u>3分の2以内 ただし、1案件当たり の上限額は、50万円と する。</u>	<u>2分の1以内 ただし、1案件当 りの上限額は、100 万円とする。</u>	<u>3分の2以内 ただし、1案件当たり の上限額は、100万円 とする。</u>
補助事業者	<p>①県内事業者 <u>②県内起業家又は県内での起業を目指す者</u> ③①又は②を含む2者以上の構成員が連携して事業を実施するコンソーシアム。</p> <p>・①から③までの補助事業者は、高知県内に居住する者又は事業所を有する者とする。ただし、申請時に高知県内に居住地又は事業所を有していない者であっても、別途定める「ビジネスチャレンジサポート実施要領」に基づきサポート実施の決定を受けたサポートの実施期間終了日までに県内に居住地又は事業所を有することを条件に補助事業者とすることができる。</p> <p>・「<u>県内事業者</u>」及び「<u>県内起業家</u>」は、会社法(平成17年法律第86号)第2条第1号に規定する「会社」に該当する者のうち、中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項に規定する「中小企業者」及び同条第5項に規定する「小規模企業者」に限る。</p>		
補助期間	採択の日から事業完了日又は採択された年度の3月末日のいずれか早い日。		

(旧)

補助対象経費	上記事業内容に必要な経費で、次に掲げるもの ・ 報償費（謝金） ・ 旅費 ・ 需用費（消耗品費、印刷製本費及び原材料費） ・ 役務費（通信運搬費、試作品製作費及び保険料） ・ 委託料 ・ 使用料及び賃借料（機械器具借上料、会場借上料及び特許等権利使用料） ・ 負担金（研修参加費及び体験料）
--------	--

(新)

別記

第1号様式（第5条関係）

年 月 日

高知県知事 様

申請者
住所
（事業者名）
氏名（代表者名）
（生年月日： ）
連絡先

コンソーシアムで申請を行う場合は、コンソーシアム代表者を記載してください。
代表者以外の連携者は第1号様式の1に記載してください。

年度高知県ビジネスチャレンジ支援補助金交付申請書

高知県ビジネスチャレンジ支援補助金交付要綱第5条第1項の規定により、補助金
円を交付されたく下記の書類を添えて申請します。

記

1 事業計画名

2 事業の目的

3 事業計画書 別紙1のとおり

4 収支予算書 別紙2のとおり

5 添付資料

・都道府県税の滞納がない旨を証する納税証明書

又は

県税完納情報の提供に係る同意書（※1）及び本人確認書類の写し（※2）

※1：税務課が別に定める「県税完納情報提供事務処理要領」における第4号様式。

※2：補助事業者が個人の場合は、マイナンバーカード、運転免許証、健康保険証の写し等。

補助事業者が法人の場合は、法人代表者のマイナンバーカード、運転免許証、健康保険証の写し等。

（注）マイナンバーカードは表面のみコピー（裏面はマイナンバーの表示があるため、提出は不可とする。）、健康保険証の保険者番号及び被保険者等記号・番号は復元できない程度にマスキング処理を施す等してください。

(新)

- コンソーシアムで交付申請する場合は、別紙3による委任状
- 高知県に対する税外未収金債務の滞納がないことの誓約書兼同意書（別紙4）
- ビジネスチャレンジ企画書（ビジネスチャレンジサポート実施要領第2号様式）
- その他事業を説明するのに必要な資料

(旧)

別記

第1号様式(第5条関係)

年 月 日

高知県知事 様

申請者
住所
(事業者名)
氏名 (代表者名)
(生年月日:)
連絡先

コンソーシアムで申請を行う場合は、コンソーシアム代表者を記載してください。
代表者以外の連携者は第1号様式の1に記載してください。

年度高知県ビジネスチャレンジ支援補助金交付申請書

高知県ビジネスチャレンジ支援補助金交付要綱第5条第1項の規定により、補助金
円を交付されたく下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 事業区分(該当事業の[]欄に○印をつけてください)
[] ビジネスアイデア磨き上げ
[] 実証実験
[] 「デジタル化」、「グリーン化」及び「グローバル化」
 - 2 事業計画名
 - 3 事業の目的
 - 4 事業計画書 別紙1のとおり
 - 5 収支予算書 別紙2のとおり
 - 6 添付資料
 - ・都道府県税の滞納がない旨を証する納税証明書
又は
県税完納情報の提供に係る同意書(※1)及び本人確認書類の写し(※2)
- ※1: 税務課が別に定める「県税完納情報提供事務処理要領」における第4号様式。
※2: 補助事業者が個人の場合は、マイナンバーカード、運転免許証、健康保険証の写し等。
補助事業者が法人の場合は、法人代表者のマイナンバーカード、運転免許証、健康保険証の写し等。

(旧)

(注) マイナンバーカードは表面のみコピー(裏面はマイナンバーの表示があるため、提出は不可とする。)、健康保険証の保険者番号及び被保険者等記号・番号は復元できない程度にマスキング処理を施す等してください。

- ・コンソーシアムで交付申請する場合は、別紙3による委任状
- ・高知県に対する税外未収金債務の滞納がないことの誓約書兼同意書(別紙4)
- ・ビジネスチャレンジ企画書(ビジネスチャレンジサポート実施要領第2号様式)
- ・その他事業を説明するのに必要な資料

(新)

別紙1

事業計画書

事業計画名	
事業区分	<input type="checkbox"/> 実現可能性調査 <input type="checkbox"/> 試作検証
補助金申請枠	<input type="checkbox"/> 通常枠 <input type="checkbox"/> イノベーション枠 → 次のいずれか選択してください。 (<input type="checkbox"/> デジタル化 <input type="checkbox"/> グリーン化 <input type="checkbox"/> グローバル化)
事業の内容	
事業の実施期間 (予定)	
総事業費	(円)
補助対象経費	(円)
補助金交付申請額	(円)
備考	

- (注) 1 事業内容、補助対象経費を補足説明する資料があれば添付してください。
- 2 コンソーシアムで申請を行う場合、別紙1-2による総括表を作成してください。
- 3 補助金交付要綱第5条第2項ただし書の規定により交付の申請をする場合は、備考に理由を記入してください。

(旧)

別紙 1

事業計画書

事業計画名	
事業の内容	
事業の実施期間 (予定)	
総事業費	(円)
補助対象経費	(円)
補助金交付申請額	(円)
備考	

- (注) 1 事業内容、補助対象経費を補足説明する資料があれば添付してください。
2 コンソーシアムで申請を行う場合、別紙 1 - 2 による総括表を作成してください。
3 補助金交付要綱第 5 条第 2 項ただし書の規定により交付の申請をする場合は、備考に理由を記入してください。

(新)

別紙5

事業実績書

事業計画名	
事業区分	<input type="checkbox"/> 実現可能性調査 <input type="checkbox"/> 試作検証
補助金申請枠	<input type="checkbox"/> 通常枠 <input type="checkbox"/> イノベーション枠 → 次のいずれかを選択してください。 (<input type="checkbox"/> デジタル化 <input type="checkbox"/> グリーン化 <input type="checkbox"/> グローバル化)
事業の内容	
事業の実施期間	
総事業費	(円)
補助対象経費	(円)
備考	

- (注) 1 補助対象経費の分かる資料を添付してください。
- 2 コンソーシアムで交付を受ける場合、別紙5-2による総括表を作成してください。
- 3 補助金交付要綱第5条第2項ただし書の規定により交付の申請をした場合、消費税仕入額控除税額等の状況とその理由を備考欄に記入してください。

事業実績書

事業計画名	
事業の内容	
事業の実施期間	
総事業費	(円)
補助対象経費	(円)
備考	

- (注) 1 補助対象経費の分かる資料を添付してください。
- 2 コンソーシアムで交付を受ける場合、別紙5-2による総括表を作成してください。
- 3 補助金交付要綱第5条第2項ただし書の規定により交付の申請をした場合、消費税仕入額控除税額等の状況とその理由を備考欄に記入してください。